

## はじめに

著者	白石 昌也, 竹内 郁雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	494
雑誌名	ベトナムのドイモイの新展開
ページ	iii-vi
発行年	1999
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00012568">http://hdl.handle.net/2344/00012568</a>

## はじめに

近年、ベトナムに対する関心が高まりつつあるなか、日本のベトナム地域研究は、さらなる研究水準の向上と研究分野の拡大とが要請されているようである。そして、この要請に応えることは、1996年6～7月のベトナム共産党第8回大会の開催、同大会における2000年までの新経済開発戦略の採択、また97年12月の同党第8期第4回中央委員会総会の開催、同総会におけるレ・カ・ヒュー (Le Kha Phieu) 新書記長の選出、さらには97年半ばを基点とするアジア通貨危機の発生・拡大、同危機のベトナム経済に対する影響等、ベトナムとベトナムを取り巻く国際情勢とが新たな展開をむかえつつある現在、とりわけ急務なことでもある。

本書は、こうした認識を背景に、新展開をむかえたドイモイ (doi moi, 刷新) 下のベトナムが抱える政治・経済・社会面の諸問題のうち、特に早急な解明が必要とされる諸問題にスポットをあて、これを可能なかぎり克明に論じた専門書・研究書である。

本書の母体となった研究会をアジア経済研究所 (当時) が実施した2年間 (1996年度、97年度) は、ベトナムのドイモイが、同国の内外情勢の新展開とともに、やや左へと旋回しつつあるかのようにみえる2年間であった。したがって、本書に収録した各論文も、タイトルと対象分野こそ異なるとはいえ、この点をなんらかの形で検討するべく、あるいはこの点を大なり小なり意識して書かれたものがほとんどである。この限りで、本書に収録した各論文は、その達成度の是非は最終的には読者の評価に待たなければならないとはいえ、ベトナムのドイモイの新展開に関する共同研究のアップトゥデートな成果である、といえる。以下、本書の各章の内容を簡単に記す。

第1章「ドイモイ路線誕生時の党内論争——1984～86年の論争の歴史的分析」(古田元夫) は、本書全体の「序章」に位置する。同論文は、近年のドイモイの状況を、共産党指導部に顕著なコンセンサスを重視する手法の否定的

側面が深刻となるなか、今一步の大胆なドイモイの必要性が唱導されるにいたっていると認識し、そこから翻って、ドイモイ＝市場経済化がいかなる党内論争を経て、いかなる力学の下に可能となったのかを省察し、あわせて、その意義と限界とを今日的視点から論じている。

第2章「ドイモイ路線の展開——経済安定化から『国土の工業化・近代化』へ」（白石昌也）は、以下の各章の「総論」に相当する。本章は、「ドイモイ」が開始された1986年以降10年間を概観した後、特に96年6～7月の共産党第8回大会から98年初頭までの時期について、共産党・国会の主要会議をフォローすることにより、ベトナムが意図する「工業化・近代化」の内容を考察したものである。現行の党路線が、一見矛盾する諸課題を、各分野において同時並行的に追及するものであることを描出している。

第3章「第8回党大会から第8期4中総にかけての主要人事」（白石昌也）は、上述共産党第8回大会前後から1997年末の第8期第4回中央委員会総会前後までの共産党・政府の主要人事の動向を分析したものである。前章での議論をふまえつつ、共産党内部におけるコンセンサス方式の現状、それがベトナムの国家・社会運営に及ぼすと思われる影響について、人事面から究明を試みている。

第4章「『ベトナム的社会的法治国家』の建設——革命の新段階における政治指導のドイモイ」（中野亜里）は、ベトナムの外交面のドイモイおよび対外関係の変化が国内の政治改革に及ぼす影響を究明する一環として、ベトナム国内の法治国家をめぐる議論に焦点をあて、1990年代半ばまでの諸論調を整理したものである。本章は、現状では、ベトナムは、普遍的な「法治国家」へ移行中であるというよりも、史的条件を主張する特殊なそれへと向かおうとしている、と結論づけている。

第5章「工業化・近代化路線における国防政策——軍の近代化を支える全人民国防体制の構築と軍事的脅威への対処」（小高泰）は、ドイモイ＝市場経済化の下、近代化を志向するベトナム人民軍・警察の人材育成、また国防教育の拡充、さらに海上武装勢力の建設等について、その最近にいたる過程を

考察したものである。結論として、今後ドイモイが進展するなか、近代化における軍の役割が増大すること、上述の諸ムーブメントが継続し強化されることを予測している。

第6章「ベトナムの経済セクター別各企業法に関する考察」(渡辺英緒)は、ドイモイ下のベトナムの各企業法を、所有形態別に検討し考察したものである。分析対象とした諸法は、国営企業法、協同組合法、会社法、個人営業法である。本章がこれら諸法の最大の難点とするのは、通常は「義務」または「責任」が帰属するはずの財産権・所有権に関する概念が、若干の改善はみられるものの、依然としてあいまいなままであることである。

第7章「ドイモイ下のベトナムの農業協同経営・協同組合運動試論」(竹内郁雄)は、ドイモイ開始以来1997年末までの農業協同経営・協同組合運動を、共産党指導部がドイモイ＝市場経済化の下で家族経営による農業協同組織をなおかつ必要とするのはなぜなのか、という問題関心から考察したものである。本章の意義は、同運動に関する党中央の主張、党イデオログ・研究者の期待と、運動の実際・農村の実際との間にギャップが存在することを詳説し、その理由を考察した点にある。

第8章「ドイモイ下の華人政策」(今村宣勝)は、ドイモイ下の華人政策の展開をフォローし、政策諸転換の背景・その方向を考察したものである。本章は、1986年、91年、95年をベトナムの華人政策に転換がみられた年であると認識し、ドイモイ下の華人政策は、華人のための華人政策の側面よりも、ドイモイ政策それ自体の推進のための華人政策という側面が強いことを強調している。

第9章「ベトナムとASEAN諸国の経済関係」(小田正規)は、1996年のASEAN加盟後のベトナムを、その経済的側面を中心に分析した、本書の「終章」である。本章は、ASEAN加盟による経済的利益の考察、アジア通貨危機のベトナム経済に与えた影響、またラオス、カンボジア、ミャンマー等ベトナムの後にASEANに加盟した国々による追上げ、さらには国内経済・経済政策の問題点・課題を論じたうえで、ベトナムが今後アジアの分業ネッ

トワークに積極的に参加していくことの意義・重要性を力説している。

以上が本書の章別構成であるが、本研究会は、1996年度の末に、中間的総括を試みた調査研究報告書『ベトナム共産党第8回大会とドイモイの現段階』（白石昌也・竹内郁雄編、アジア経済研究所、1997年3月）を取りまとめた。また同報告書に掲載された論考の一部は、それぞれ加筆・修正の後に、アジア経済研究所機関誌『アジア経済』に、竹内郁雄「ベトナム共産党第8回大会と新経済開発戦略」（第38巻第8号、1997年8月）、小高泰「ベトナム共産党第8回大会と国防治安政策」（同）、渡辺英緒「ベトナムに設立される外国投資企業に関する考察」（第38巻第12号、1997年12月）、中野亜里「ベトナム共産党の外交・安全保障政策——ドイモイ外交の成果と第8回党大会の路線」（第39巻第1号、1998年1月）として掲載した。これらも適時ご参照いただければ幸いである。

本書の刊行にいたるまでには、所内外の多くの方々にお世話になった。まず、定例会開催の過程では、オブザーバー、講師、コメンテーター等として、所内の、出井富美（地域研究第1部主任研究員）、石田暁恵（経済協力研究部主任研究員）、朽木昭文（経済開発分析プロジェクトチーム主任研究員）、寺本実（地域研究第1部）、また所外の、村野勉（福山大学教授）、鮎京正訓（名古屋大学大学院教授）、中臣久（在ヴェトナム日本国大使館一等書記官）、小笠原高雪（山梨学院大学助教授）、大泉啓一郎（さくら総合研究所環太平洋研究センター主任研究員）、ハー・フィー・ティン（Ha Huy Thanh、ベトナム国家社会・人文科学センター経済学研究所副所長）、グエン・ヴァン・タム（Nguyen Van Tam、同世界経済研究所ロシア・東欧部長）の方々のご参加を得、貴重なご教示・ご意見を賜わった。また、本書の校正・出版の過程では、研究支援部研究編集課の松原浩司さん、アジア経済出版会の斎藤輝夫さんに、多大なご助力をいただいた。以上の方々に対し、厚く御礼申し上げたい。

1999年2月

編者